

平成28年度 地方創生推進交付金に係る事業実施結果 長野県上田市

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 (事業費×1/2) 単位：円	④ 事業概要	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値		⑦ 外部有識者からの評価	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見
1	産官学企連携を核にしたものづくり産業の競争力強化事業											
-1	ものづくりコワーキング整備事業	推進	事業費 (2,869,137) うち交付金 1,434,568	地域の特性や民間インフラを活用した企業誘致、新たな雇用の創出を目指した創業支援の取組を推進するため、ベンチャー企業と製造業のマッチングや、ITベンチャー企業との誘致に取り組む民間事業者の運営費補助。	指標① 製造品出荷額等に対する付加価値額の割合	45.0	%	1129.3	未発表	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	製造業が主力産業の当市で今後のものづくりを支援する という観点から、IoT、IT、AI人材をこの地域に呼び び込み、創業や企業誘致を促進する必要がある。 創業27件には、ITベンチャー等以外の店舗開業も含 んでおり、AREC・ハナラボ・商工会議所・市との 連携の成果が見られる。
指標②	創業比率	1.55	%	1129.3	未発表							
指標③												
指標④												
指標⑤												
-2	ものづくり企業相談体制整備事業	推進	事業費 (11,000,000) うち交付金 5,500,000	新たな事業展開を模索している「ものづくり企業」の取組開拓・拡大に向け、コーディネーターの伴走支援や専門家派遣などによる相談体制を充実させるとともに、首都圏等で開催される展示会でブースを確保し、直接的な取組拡大の機会の提供を図る。	指標① 製造品出荷額等に対する付加価値額の割合	45.0	%	1129.3	未発表	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	商工会議所等の活動を含む延企業訪問数347件、専門家 登録数9件、専門家派遣数3件7回、展示会（機要素技 術展、メッセナゴヤ）2回12社出展等の実績が見られ る。 今後は、商工会議所等の支援機関等と連携し、専任 コーディネーターを常駐させるとのことだが、市外から 仕事を確保し域内企業に繋ぐ等受注件数を増やす取 組を進めてもらいたい。
指標②	創業比率	1.55	%	1129.3	未発表							
指標③												
指標④												
指標⑤												
-3	産官学企連携雇用創出事業	推進	事業費 (20,000,000) うち交付金 10,000,000	ものづくり関連企業が取り組む、既存技術の応用による成長産業への進出や新分野への進出を目指し業績拡大に向けた事業を、金融機関の融資と協働し、支援することで雇用創出に繋げ、市内経済の活性化を図る。	指標① 製造品出荷額等に対する付加価値額の割合	45.0	%	1129.3	未発表	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	企業が業務拡大に向けて新たなことにチャレンジする ことを金融機関と協働して支援するという意味で非常に 有意義な事業と考えられる。条件さえ整えば業務を 拡大したいと考えている企業などもある中、上田から 移転しないことも重要であり、補助対象の拡大なども 含め、市の企業支援を活性化させてもらいたい。
指標②	創業比率	1.55	%	1129.3	未発表							
指標③												
指標④												
指標⑤												
-4	東信州連携産業振興事業	推進	事業費 (500,000) うち交付金 250,000	周辺10市町村と連携し、研究開発型企業の育成及び次世代産業の創出に向けた協議会を設立。域内人口43万人（128.41現在）、製造品出荷額等1兆3千億円（126工業統計調査）という製造産業集積の強みとスケールメリットを活かした人材確保・人材育成、技術展示会等の実施等により、当地区のものづくり産業を振興する。	指標① 製造品出荷額等に対する付加価値額の割合	45.0	%	1129.3	未発表	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	昨年度、東信州エリアの広域10市町村で、次世代もの づくり産業の振興に向けて協議会が立ち上がり、本年 は10年、20年先を見据えた産業振興のための戦略的な プランの策定予定になっているが、企業訪問数を増やす などして現場の声をしっかりと把握した事業展開を望 む。
指標②	創業比率	1.55	%	1129.3	未発表							
指標③												
指標④												
指標⑤												
2	住み良い街魅力アップ支援事業											
-1	U1ターンと地域若者等定住就職支援事業	推進	事業費 (17,382,757) うち交付金 8,691,378	U1ターン希望者の就業相談窓口を開設し、ハローワークや民間の求人等、地域の総合的な就職情報を一体的に提供するとともに、希望者には「お試し就業」として、地域企業での職場体験研修を提供し、移住しやすい環境を整える。	指標① 就職支援による雇用人数	25	人	1129.3	31	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	地域若者等定住就職支援事業に参加する若者は、引き こもり、フリーター等さまじまで「場」と「環境」を 提供することで若者に起こる変化を検証している。 研修費金が交付金の対象外経費となったことから、当 該事業に賛同してくれる企業側にもっと負担を求める 仕組みづくりを検討する必要がある。
指標②												
指標③												
指標④												
指標⑤												
-2	空き店舗緊急対策事業	推進	事業費 (861,000) うち交付金 430,500	空き店舗を賃借して新たにテナントを出店する事業者に対して、従来から実施している改修費の補助に加え、時間的な賃借料補助を行うことで、空き店舗数（平成27年度時点：36件）の減少を図る。	指標① 中心市街地の空き店舗数	31	店舗	1129.3	31	地方創生に効果 があった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	中心市街地の空き店舗数が36店舗から31店舗に減少し ているものの、目標としていた補助件数5件が3件の実 績だったため、市は、予定より遅れている事業として 自己評価している。 中心市街地の空き店舗を解消するためには、新規出店 者だけでなく空き家を有する家主側へのインセンティ ブづくりも必要と考える。
指標②												
指標③												
指標④												
指標⑤												
-3	まちなかキャンパス運営事業	推進	事業費 (10,723,378) うち交付金 5,361,689	市内4大学等と地域との連携拠点となる「まちなかキャンパス」は、中心市街地における学生と教員の活動拠点や、市民向け講座の開催や各種相談窓口を設けることで、市民サービスの向上を図る。大学の活動のPRによる大学の活性化とまちのにぎわいを取り戻し、地域の活性化につなげることにより、「学園都市づくり」に寄与する。	指標① 社会増減数（転入者数-転出者数）	315	人	1129.3	542	地方創生に相当程度効果が あった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	コーディネーターのノウハウや地域の人脈が重要と考 えるなら、委託事業でハナラボや原の角との連携も確 立してもらいたい。 優秀なコーディネーターを継続的に確保するためには、 適切な給与を保障することも必要と考える。 交付金に頼らず自立するためには、各大学からの負担 金や事業収益を計上出来る仕組みづくりを検討する必 要がある。
指標②												
指標③												
指標④												
指標⑤												
地方創生推進交付金合計額			31,668,135	事業費(63,336,272円)								